

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 06 電子情報化の推進

主管課 総務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>【社会的変化】 スマートフォン（多機能携帯電話）が急速に普及し、誰もが、いつでも、必要な情報を取得することが可能になってきている。それに伴い、ソーシャルネットワークサービス（SNS）などにより、繋がり方が多様化してきている。 また、若年層と高齢者の情報格差が広がってきている。</p> <p>【江別市特有の変化】 住民情報システム再構築作業に着手し、これまでのところ大きな問題なく進捗している。 上記再構築に合わせ、住民基本台帳カードの多目的利用による「コンビニ交付（コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票など証明書の交付を行う）」サービスの実施を決定した。</p>	<p>確実なデータ移行を実施し、スムーズに住民情報システム再構築（平成25年11月予定）を完了させる。</p> <p>サーバ機器等の耐障害性を高め、災害発生時に業務継続を可能とする仕組みづくりを進める。</p> <p>コンビニ交付稼働（平成26年予定）に向け確実に作業を推進する。</p>

施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
情報技術（IT）によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	-	66.8	67.7	↗

施策の達成状況 (24年度)

成果指標は徐々に向上してきているが、現在作業中の住民情報システムの再構築（更新）により、さらなる向上を図っていく必要がある。
今回の再構築では、従来の複雑で専門性の高いシステム運用から、最新の統合業務パッケージシステムの利用に切り替えることにより、市民サービスの向上、職員負荷の軽減および長期的な運用経費の抑制を共通認識として作業に当たっている。
安全確実に新システムを稼働させることが、平成25年度の命題である。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	300,769	297,889	314,311
事業費(千円)	255,342	254,602	265,169
人件費(千円)	45,427	43,287	49,142

01 行政手続の電子化

基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	17	17	17	17
住民基本台帳カード有効枚数(参考)	枚	-	4,495	5,229	5,617	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

行政手続の電子化については、住民情報システム再構築(更新)作業中であるため成果指標は横ばいである。平成25年11月予定の新住民情報システム稼働により、新たに数業務を電子化するとともに、最新のパッケージシステム利用による業務効率化を実現し、市民サービスの向上につなげていく必要がある。
住民基本台帳カードの発行は、順調に推移している。平成26年度にコンビニ交付実施を予定していることから、利便性をPRし住民基本台帳カードの普及を促進していく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	298,235	294,830	311,099
事業費(千円)	253,611	252,746	262,924
人件費(千円)	44,624	42,084	48,175

02 情報の活用及び利用技術の向上

基本事業の目的

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

情報リテラシーが向上する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	-	67.5	73.2	↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	-	76.1	81.8	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

インターネットができる市民割合の向上に関しては、講習会の開催に加え、携帯電話保有者のうちスマートフォン使用者が30%超(時事通信調査:2013年1月17日掲載)となっていることが大きな要因として挙げられる。今後は、セキュリティリスク意識の向上、高齢者などのいわゆる情報弱者への対応が必要である。
一定レベルのコンピュータスキルがある職員が、8割超となった。業務上最低限のスキルは有していると判断できる水準であり、今後は業務に活用できる表計算ソフトやデータベースソフトのスキルを高めていく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	919	1,012	1,058
事業費(千円)	116	210	252
人件費(千円)	803	802	806